

# ドイツの認知症ケア動向 I

## ドイツの高齢者の現状

### <目次>

1. 人口構成と高齢者	1
2. 高齢者の状況	3
(1) 高齢者の就業率と引退年齢	3
(2) 高齢者の経済状況	4
(3) 高齢者の健康状態	6
(4) 高齢者の世帯状況	9

# I ドイツの高齢者の現状

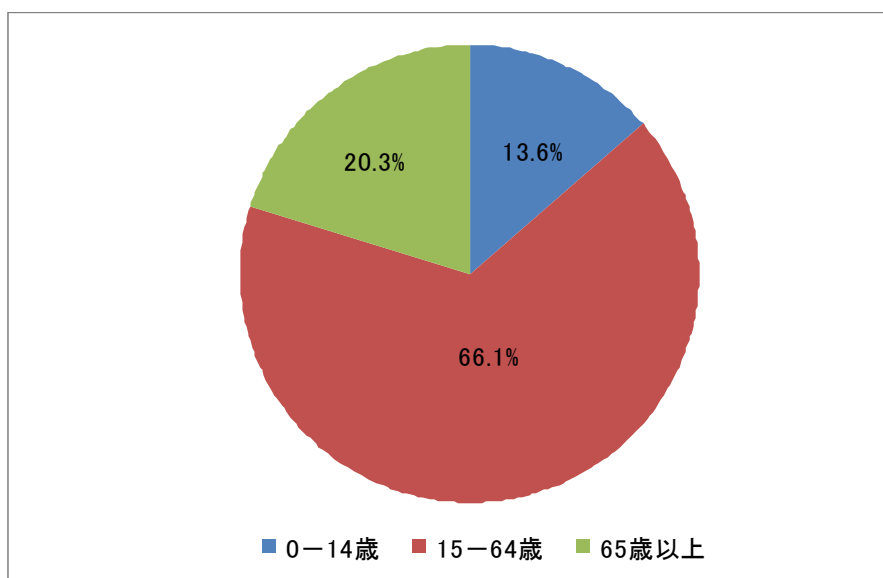
## 1. 人口構成<sup>1</sup>と高齢者

ドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」）の人口は約 8,230 万人（2010 年 7 月現在推計）である。ヨーロッパではロシアに次ぎ 2 番目、EU の中では他を引き離して最も人口の多い国であり、全世界では 15 位に位置付けられる。国土面積は 35.7 万 k m<sup>2</sup>であり、日本（37.7 万 k m<sup>2</sup>）とほぼ同様の面積であるが、人口密度は日本がドイツの約 1.5 倍である。人口の 91.5%はドイツ民族であり、外国人居住者の中ではトルコ人が最も多く、総人口の 2.4%を占めている。

平均寿命は 79.26 歳（男性 76.26 歳、女性 82.42 歳）であり、世界では 32 番目に位置づけられる。

65 歳以上の高齢化率は 20.3%<sup>2</sup>であり、イタリア（20.2%）を追い越して日本（22.2%）に次いで世界第 2 位となっている。65 歳以上の高齢者を男女別にみると、男性が 41.9%、女性が 58.1%と女性高齢者の比率が高い。

ドイツの年齢帯別人口構成(2010 年 7 月)



出典：U.S. Central Intelligence Agency, The World Factbook

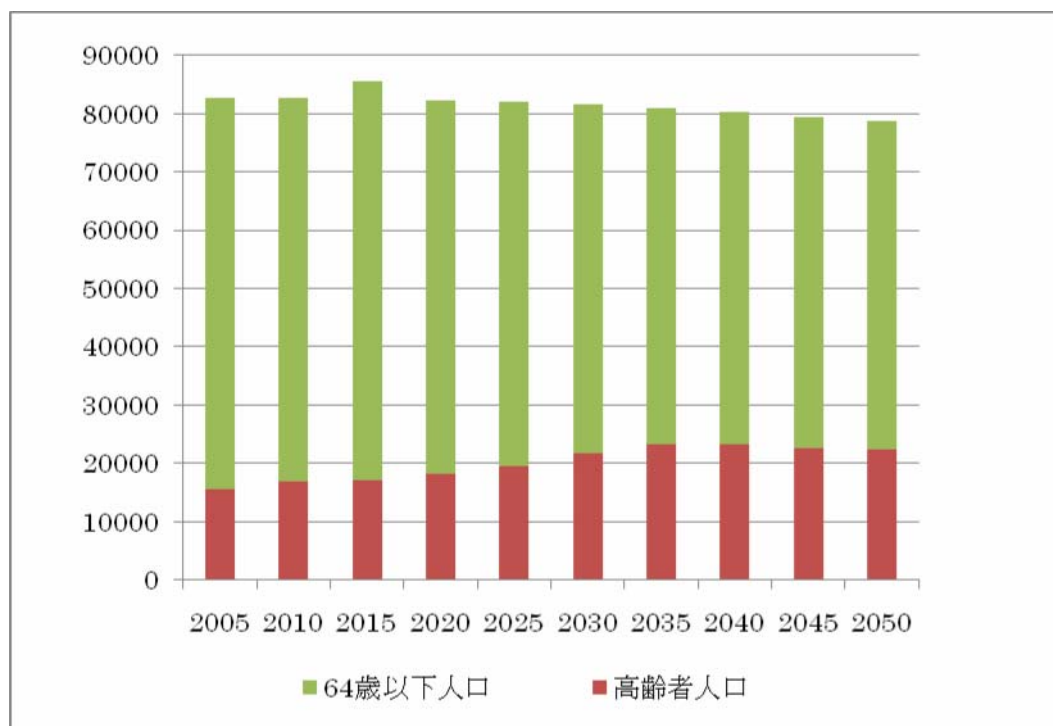
<sup>1</sup> U.S. Central Intelligence Agency, “The World Factbook”（検索日：2010 年 6 月 26 日）  
（<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/gm.html>）

<sup>2</sup> ドイツ、日本、イタリアの高齢化率は 2010 年推計値

人口推移予測をみると、65歳以上の高齢者人口は2040年まで増加を続け、一方、64歳以下の人口は2015年をピークに減少していく。

出生率は、過去30年間1.3人前後と低水準で推移していたが、諸外国からドイツ西部への移住人口により、人口減少は食い止められていた<sup>3</sup>。平均寿命が伸び続ける一方で、出生率は依然として低迷している。2004年時点の予測によれば、ドイツの高齢化率は上昇を続け、2040年の時点で29.0%に達するとされている。

ドイツの人口推移(単位:千人)



資料:United Nations “World Population Prospects: The 2004 Revision”より作成

ドイツ高齢化率の推移(予測)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
高齢化率	18.8%	20.4%	20.0%	22.1%	23.9%	26.6%	28.8%	29.0%	28.5%	28.4%

出典:United Nations “World Population Prospects: The 2004 Revision”

<sup>3</sup> 「ドイツの実情(ウェブサイト)」(検索日:2010年7月10日)  
<http://www.tatsachen-ueber-deutschland.de/jp/society/main-content-08/population.html>

## 2. 高齢者の状況

### (1) 高齢者の就業率と引退年齢

ドイツでは、「55～64 歳」の就業率が 45.5%で、イギリス、アメリカ、日本に比べて低い割合となっている。

実引退年齢は、男性が 61.3 歳、女性が 60.6 歳であり、公式引退年齢（満額年金支給開始年齢）である 65 歳を下回っている。米国や英国と比べても、比較的早い時期に引退しており、公式引退年齢が 5 歳若い日本との比較では、男性で 8 歳、女性で 5.5 歳の違いがある。

高齢者(65 歳以上)をめぐる人口・労働市場の動向

	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
総人口 (2005 年)	約 8,300 万人	約 6,000 万人	約 2 億 9,800 万人	約 1 億 2,800 万人
合計 特殊出生率	1.36 (2004 年)	1.79 (2005 年)	2.05 (2005 年)	1.26 (2005 年)
高齢者人口 (2005 年)	約 1,600 万人	約 1,000 万人	約 3,700 万人	約 2,600 万人
高齢化率 (2005 年)	18.8%	16.0%	12.3%	20.2%
高齢化率見込み (2050 年)	28.4%	23.2%	20.6%	39.6%
公式引退年齢 (2004 年)	65.0 歳	男性 65.0 歳 女性 60.0 歳	65.3 歳	60.0 歳
実引退年齢 (1999－2004 年)	男性 61.3 歳 女性 60.6 歳	男性 63.0 歳 女性 61.6 歳	男性 64.2 歳 女性 63.1 歳	男性 69.3 歳 女性 66.1 歳
55－64 歳の就業率 (2005 年)	45.5%	58.6%	60.8%	63.9%
16－64 歳の就業率 (2005 年)	65.5%	72.6%	71.5%	69.3%

出典：厚生労働省「世界の厚生労働 2007」

## (2) 高齢者の経済状況

高齢者の主要な収入源には、年金や預貯金、財産からの収入、仕事による収入などがあるが、日本と同様に公的年金で日常の生活費を賄っている高齢者の割合が高い。

高齢者(60歳以上)収入源と現在の生活費を賄っている財源(2005年)

(単位:%)

	収入源(全体)		主に日常生活を賄っているもの	
	ドイツ	日本	ドイツ	日本
仕事による収入	15.2	27.7	10.2	17.7
公的年金	85.6	90.6	76.9	73.9
私的年金	20.3	7.1	4.0	1.0
預貯金などの引き出し	45.1	23.8	0.8	1.0
財産からの収入	17.0	6.5	2.2	1.9
子供などからの援助	3.5	10.0	0.4	2.5
生活保護	2.2	0.5	1.5	0.5
その他	0.7	3.3	0.7	1.5

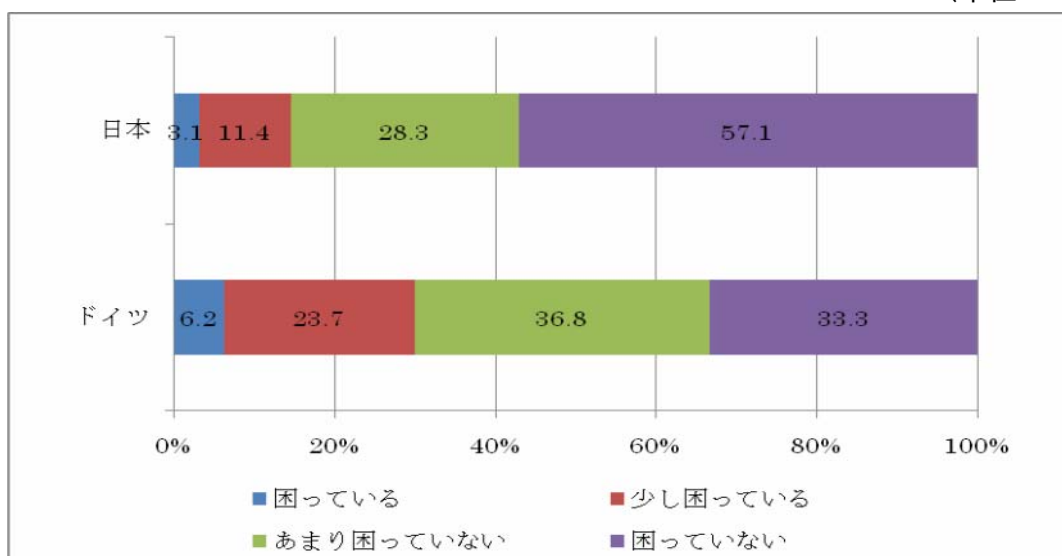
\*「収入源」に関しては複数回答有

資料:内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」  
平成17年度より作成

「経済的に日々の生活に困ることがあるか」という質問に対して、「困っている」と「少し困っている」と答えた者が 29.9%と全体の 3 割程度を占める。一方、「あまり困っていない」は 36.8%、「困っていない」は 33.3%となっている。

経済的に日々の暮らしに困ったことがあるか(60 歳以上、2005 年)

(単位:%)



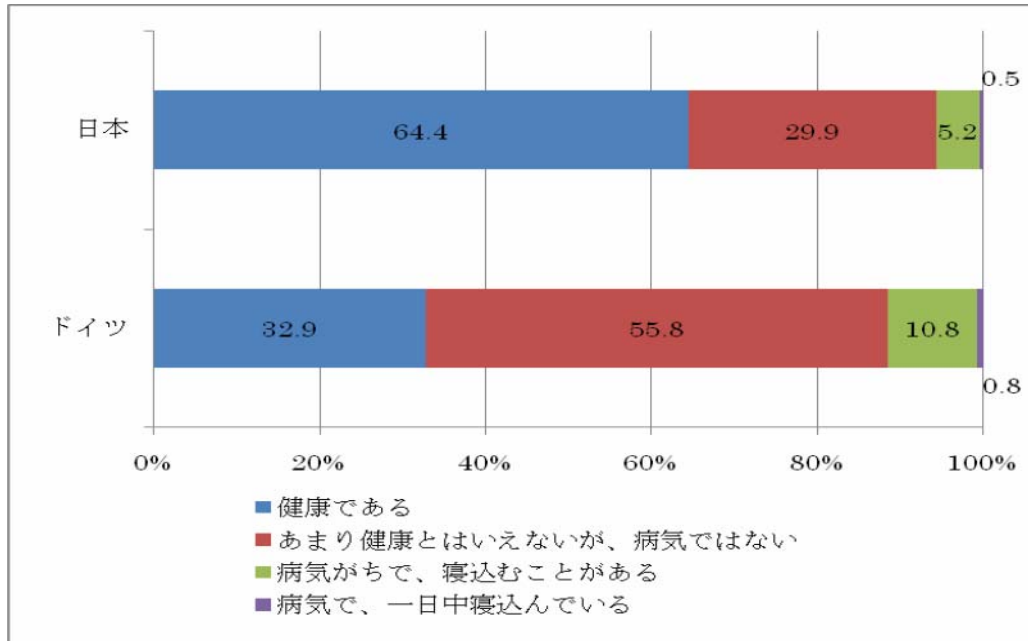
資料：内閣府共生社会政策統括官「第 6 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成 17 年度より作成

### (3) 高齢者の健康状態

自分自身の健康に関する意識調査で、「健康である」との回答は、日本が64.4%なのに対し、ドイツは32.9%と、健康を自負する比率は日本の方がはるかに高い。

ドイツと日本の高齢者(60歳以上)の健康状況(2005年)

(単位:%)

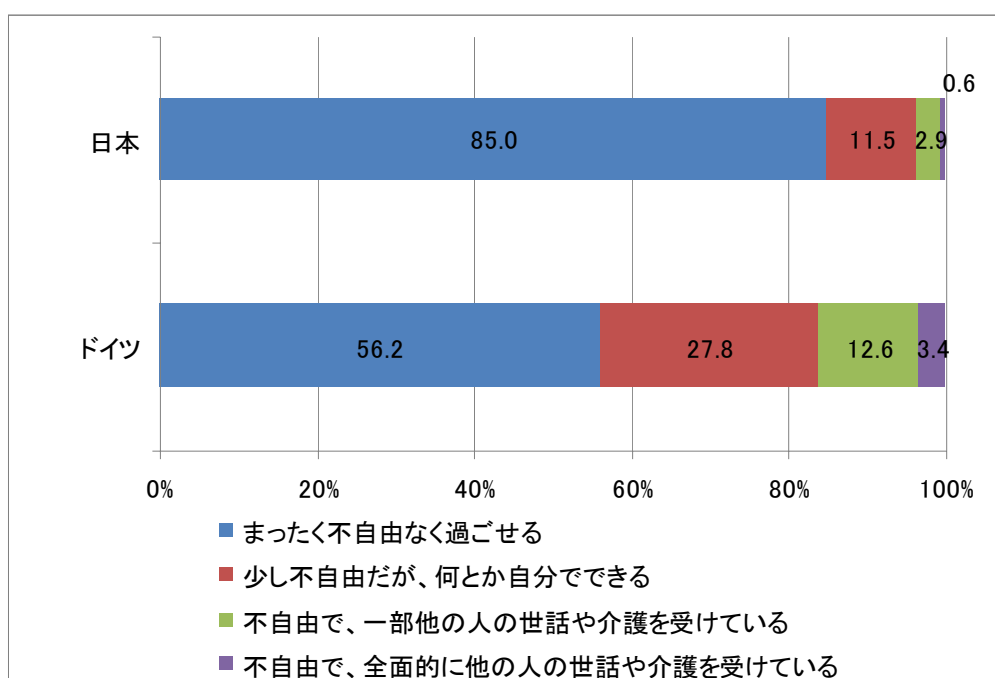


資料:内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成17年度より作成

介護が必要な者の割合は、60歳未満で0.8%、60歳以上80歳未満で4.7%、80歳以上では29.0%（ドイツ連邦政府厚生省予測<sup>4</sup>）となっている。

また、日常生活における援助の必要性では、何らかの援助を必要とする割合が、日本の3.5%に対し、ドイツは16.0%となっている。

ドイツと日本の高齢者(60歳以上)の日常生活における援助の必要性(2005年)  
(単位:%)



資料:内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成17年度より作成

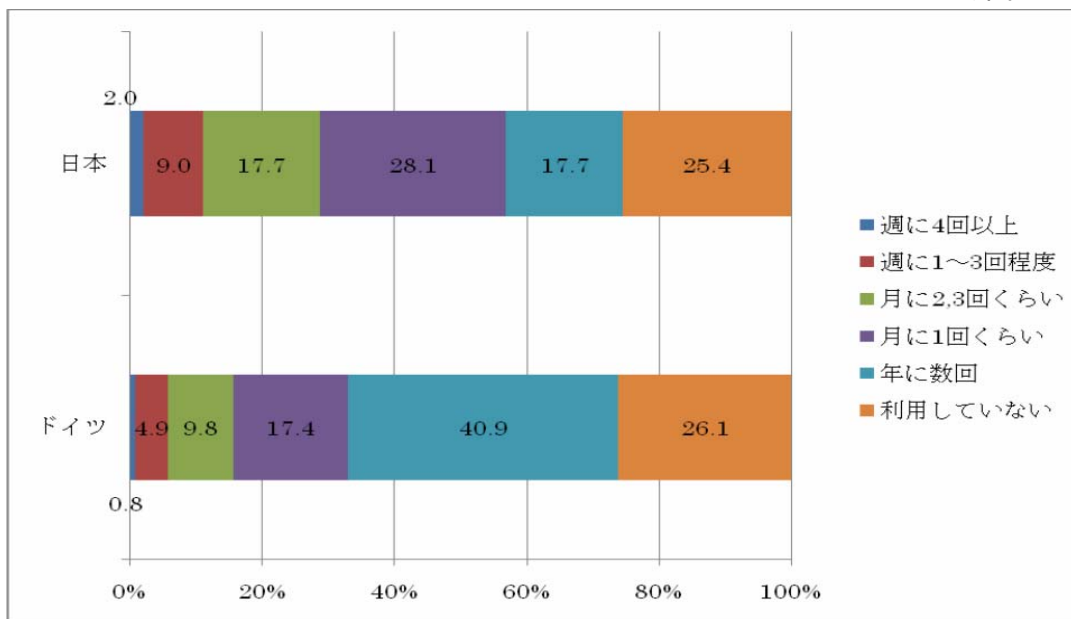
<sup>4</sup> ドイツ連邦政府厚生省「Selected Facts and Figures about Long-Term Care Insurance」



医療機関の受診回数は日本の高齢者に比べてドイツは大幅に少ない。週に1回以上医療機関を受診している者は32.9%にとどまり（日本：56.8%）、年に数回しか利用していない者は40.9%に達している（日本：17.7%）。

ドイツと日本の高齢者(60歳以上)の医療サービスの利用状況(2005年)

(単位:%)



資料:内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成17年度より作成

#### (4) 高齢者の世帯状況

高齢者の住まいでは、戸建の持ち家が最も多く、次に賃貸の集合住宅に居住する者の割合が高い。

ドイツと日本の高齢者(60歳以上)の現在住んでいる住宅形態 (2005年)  
(単位:%)

	ドイツ	日本
本人もしくは家族の戸建の持ち家	42.7	86.9
賃貸の戸建	5.4	2.9
本人もしくは家族の所有する集合住宅	11.4	3.1
賃貸の集合住宅	38.0	6.7
高齢者専用住宅	1.9	0.1
その他	0.6	0.4

資料:内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成17年度より作成

従来から、ドイツは子供や孫との同居率が低い国である。高齢者と家族との同居状況をみると、独居者の割合が39.5%と、全体の4割近くが単身で暮らしている。

また、同居家族がいる者では、配偶者もしくはパートナーと同居するケースが51.7%と最も多いが、既婚の子どもとの同居率はわずか3.8%、未婚の子供についても6.6%と、子供との同居率が低い傾向にある。

#### 高齢者(60歳以上)と家族との同居の状況

(単位:%)

	配偶者・ パートナーと 同居	既婚の子供と 同居	未婚の子供と 同居	独居
ドイツ	51.7	3.8	6.6	39.5
日本	69.7	27.2	20.1	11.0

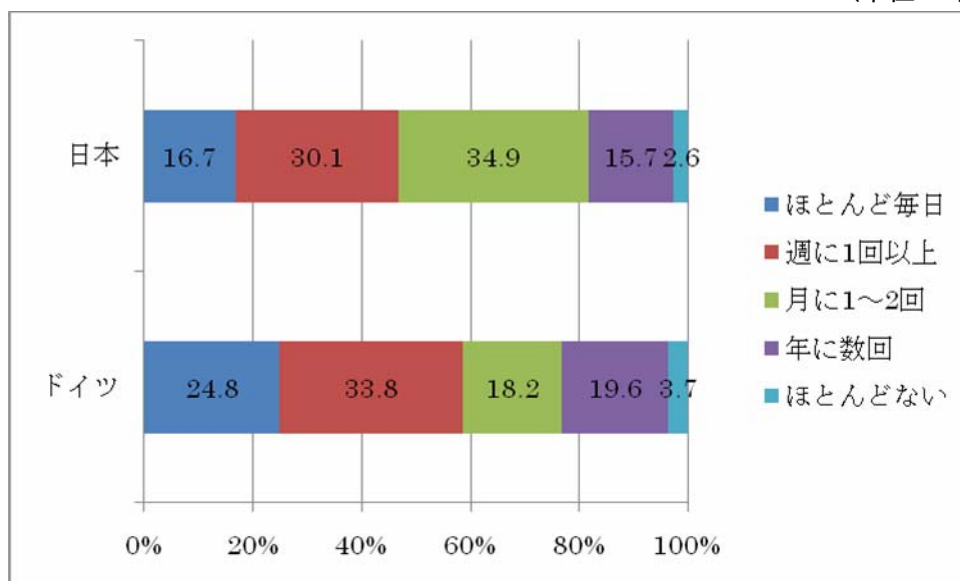
\*同居者については複数回答有(例:配偶者と未婚の子供)

出典:内閣府共生社会政策統括官 高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果<sup>5</sup>

<sup>5</sup> 内閣府共生社会政策統括官「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」平成17年度 ([http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17\\_kiso/index2.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index2.html))

別居している子供との接触回数では、「ほとんど毎日」と「週に1回以上」と答えた者が、全体の58.6%を占める一方で、居住地が遠方であるなど、別居している子供との接触を持っていないとの回答も、「年に数回」が19.6%、「ほとんどない」が3.7%となっている。

ドイツと日本の高齢者（60歳以上）の別居している子供との接触回数  
(単位:%)



出典:内閣府共生社会政策統括官 高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果

2020年以降、65歳以上で子供も孫も持たない人の割合は、全体の3分の1を占めるといわれており、今後、ドイツにおいても一人暮らしの高齢者がますます増加していくことが予想される。

<参考文献>

U.S. Central Intelligence Agency, “The World Factbook” (ウェブサイト)

United Nations “World Population Prospects: The 2004 Revision” (ウェブサイト)

厚生労働省(2008)「世界の厚生労働 2007」

内閣府共生社会政策統括官 「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」  
平成17年度

ドイツ連邦政府厚生省「Selected Facts and Figures about Long-Term Care Insurance」

ドイツ連邦政府(2009) “Social Security at a glance”

ドイツの実情 (ウェブサイト)

医療経済研究機構(2006)、ドイツ医療保障制度に関する研究会編「ドイツ医療関連データ集  
2005年版」財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

土田武史、田中耕太郎、府川哲夫編著(2008)「社会保障改革 ―日本とドイツの挑戦―」ミ  
ネルヴァ書房

労働政策研究・研修機構(2007)「ドイツ、フランスの労働・雇用政策と社会保障」『労働政策  
研究報告書』No. 84

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社、平成18年度会計検査院委託業務報告書  
(2007) 「欧米先進国における社会保障制度と会計検査の現状と課題に関する調査研究」

<調査協力>

株式会社ニッセイ基礎研究所